

監査事務局の予算概要

(単位 千円)

事業名	令和8年度	令和7年度	増△減	主な内訳
監査費	483,570	474,519	9,051	職員人件費 445,269 監査委員費 10,728 会計年度任用職員経費 4,286 監査事務費 5,782 外部監査費 17,505

令和8年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

<主な財源創出の取組>

事業名	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出（歳出削減の取組）		
会計年度任用職員経費	業務効率化による会計年度任用職員の人件費削減	3,994千円

【参考】横浜市中期計画 2026-2029（素案）を踏まえた予算案について

令和7年12月、横浜市中期計画 2026-2029（以下、「本計画」という。）の素案を公表しました。本計画では、市民の皆様の実感を評価の軸として、目標に向けて柔軟に必要な取組や手段を選択し、実践していくスキームとし、市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握しながら、「政策-施策の体系のもと、4年間で重点的に取り組む戦略や取組」と「市政の基礎となり、日々の生活や活動を支える個別分野別計画の事業や業務サービス等」を連動させ、市民生活の向上を目指すこととしています。本計画の初年度となる令和8年度の予算案は、この趣旨を踏まえ、本計画※の目標達成に向け、編成しています。

明日をひらく都市

※策定スケジュール

令和8年1月5日～2月27日 パブリックコメント

令和8年5月頃 原案の策定(策定した原案は議案として提出予定)

戦略 市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展

4年間で重点的に進める戦略や取組*

※本計画案第24～69ページに記載の政策及び施策

市政の基礎となり、日々の生活や
活動を支える個別分野別計画、
業務サービスなど

